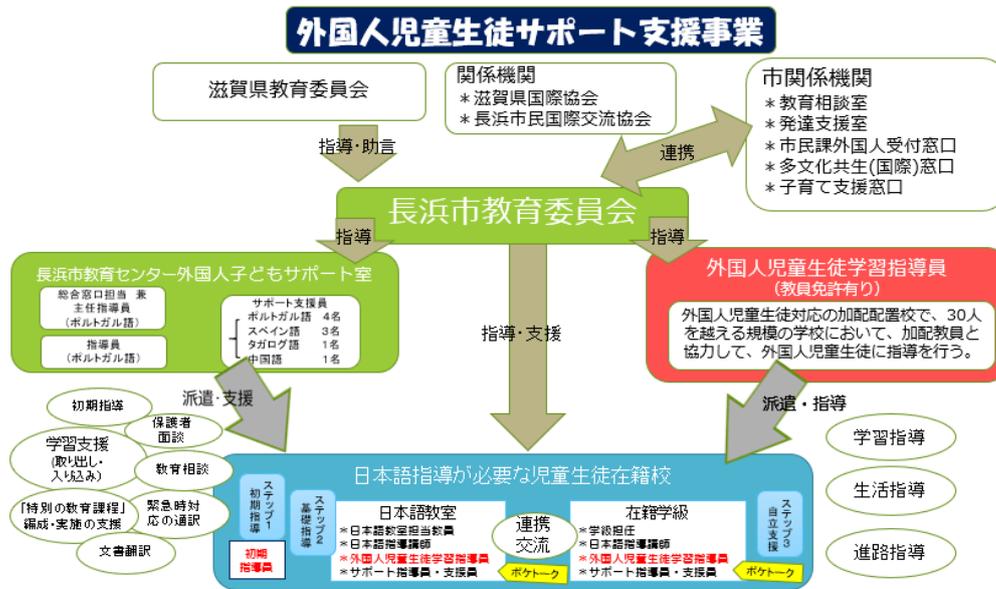


令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)

事業内容報告書の概要

令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)



長浜市外国人児童生徒教育担当者連絡協議会の構成員:

外国人子どもサポート室長、日本語教育加配教員または学校の担当者、市主任指導員および指導員、各言語サポート支援員、外国人児童生徒初期指導員、市教育委員会事務局担当者

2. 具体的取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(2) 拠点校の設置等による指導体制のモデル化

- 主任指導員を中心に、加配教員やサポート支援員等が連携をしながら、初期指導対応や、児童生徒およびその保護者や教員への支援や教育相談、就学指導等を行い、支援の強化へとつなげた。
- 教員免許を有する「外国人児童生徒初期指導員」(非常勤講師)1名を、日本語が全く話せない児童生徒が在籍する学校に派遣し、生活適応(学校にきまりや日本文化)指導および初歩的・基本的な日本語などの指導に当たった。

(4) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- 今年度はコロナ禍の影響により、「特別の教育課程」による日本語指導の実施のための協議会を中止とした。それに伴い、教育委員会の指導のもと、各校にて「特別の教育課程」の編成や見直し、改善を行った。

(6) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- サポート支援員を定期的に市内7小学校、5中学校、1義務教育学校に派遣した。また、家庭訪問や保護者対応にも通訳として担任教員に同行した。学期末の個別懇談会や新入生説明会でも通訳を

務めた。さらに、学校便りや保健便りといった、保護者配布文書の翻訳を行った。

○自動翻訳機(ポケットク)を10台整備し、初期指導や緊急時の対応の際に活用した。

○本市における多文化共生社会の形成に向けた教育システム構築の一環として、外国にルーツを持つ生徒および保護者を対象に、進路に関する説明動画(ポルトガル語編・日本語編)を作成し、市公式Youtubeチャンネルに配信した。

(12) 成果と普及

令和2年11月27日実施の「令和2年度帰国・外国人児童生徒教育指導者連絡協議会」において、本市内小学校の加配教員により、外国人児童生徒の現状と課題、日本語教室の運営、日本語加配指導教員による取り組み等について情報交換を行った。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(2) 加配教員や学習指導員、サポート指導員・支援員、初期指導員の連携により、より一層個の力に応じた適切な学習指導が可能となり、一人ひとりの基礎的な学力の定着を図ることができた。また生徒指導事案発生の時などの緊急時の対応の強化へとつながった。中学校では、進路実現を控える3年生に、学習指導と併せて進路指導も丁寧に行えるようになった。

今後は、増加傾向にある海外から直接転入してくる児童生徒がスムーズに学校生活に慣れるために、初期指導員の運用についてより充実を図っていく必要がある。

(4) 市内共通様式の活用により、在籍児童生徒について、各学校で一定の指導の在り方を共通認識することができるようになった。また、作成者の負担軽減も図れている。今後も市内共通様式について検討を進め、より効果的に日本語指導が実施できる体制を構築していく。

(6) サポート支援員の計画的な派遣を行い、外国にルーツをもつ児童生徒の日本語によるコミュニケーション能力と基礎的・基本的な学力向上のための一助となった。学習指導、生活指導、教育相談を在籍校で適直行うことができ、外国にルーツをもつ児童生徒の学校生活をより円滑にし、また生徒指導等の問題が起こったときにも迅速に対応し、早期に解決することができた。外国にルーツをもつ児童生徒の保護者の不安を解消でき、特に転出入時の手続きについてもスムーズに行うことができた。また緊急な対応を要するときには自動翻訳機を活用することで対応できた。外国にルーツを持つ生徒および保護者に対し、進路に関する説明動画を配信することで、進路決定に向けた情報提供を行うことができた。

(12) 県内の加配教員や市町教育委員会の担当者として、本市の学校における取組等について広く情報交換できる機会となった。今後も、学校や市での様々な取組を発信したり、児童生徒が学習の成果を発表したりすることで、地域や関係機関による理解を深め、協力・連携して外国人児童生徒の支援につなげていけるようにしていきたい。

日本語指導が必要な児童生徒のうち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒の割合	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	69%	71%	100%	%	%	%
うち、個別の指導計画の指導目標が達成できた児童生徒の割合	93%	75%	60%	%	%	%

4. その他(今後の取組予定等)

支援が必要な児童生徒の多言語化が課題となってきた。自動翻訳機やICT機器等の活用など、対象児童生徒に対する支援の方策を考えていく必要がある。また、進路に関する動画について、今後スペイン語やタガログ語等にも対応したい。

※枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。